



2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社エイチワン 上場取引所 東
コード番号 5989 URL <http://www.h1-co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 金田 敦
問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員管理本部長（氏名） 太田 清文（TEL）048-643-0010
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）
(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	107,549	△2.3	1,401	—	968	439.4	930	—	709	—	7,249	80.1
2023年3月期第2四半期	110,027	37.7	41	—	179	—	△427	—	59	—	4,025	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	25.40	25.00
2023年3月期第2四半期	2.13	2.11

(注) 2024年3月期第2四半期の営業利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益の対前年同四半期増減率は、1000%を超えるため「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	198,061	75,917	75,276	38.0	2,691.41
2023年3月期	187,315	68,919	68,582	36.6	2,455.61

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	13.00	—	7.00	20.00
2024年3月期	—	12.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	2.0	3,000	—	2,500	—	1,900	—	68.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	28,392,830株	2023年3月期	28,392,830株
2024年3月期2Q	423,555株	2023年3月期	463,838株
2024年3月期2Q	27,944,310株	2023年3月期2Q	28,118,763株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2024年3月期第2四半期末 421,800株、2023年3月期末 462,200株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ(信託E口)が所有する当社株式の期中平均株式数(2024年3月期第2四半期 446,804株、2023年3月期第2四半期 272,503株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済では長期化するウクライナ紛争や資源エネルギーの高騰、物価高、各国の金融引き締めによる世界経済の下振れリスク等、先行きが不透明な状況が続いております。一方、国内経済においては、社会経済活動の正常化が進展し、個人消費や円安によるインバウンド需要の増加により、緩やかではあるものの景気回復基調で推移しております

当社グループの関連する自動車業界は、車載用途半導体等の供給制約緩和に伴い、世界的に生産回復が進む一方で、中国と北米を中心に急速な電動化が進んでおります。特に中国においては、国内新興EVメーカーの台頭による新エネルギー車(NEV)シフトの進展が目覚ましく、日系を含めた海外完成車メーカーを中心に販売苦戦を強いられている状況が続いております。

そのような中での当第2四半期連結累計期間の経営成績は、主力得意先向けの自動車フレームの生産台数が前年同四半期と比べ増加し、為替相場も前年同四半期に比べ円安水準にありましたが、金型・設備売上の減少などから売上収益が1,075億49百万円(前年同四半期比2.3%減)となりました。利益面では、付加価値の増加により売上総利益が89億64百万円(同8.5%増)となり、販売費及び一般管理費の圧縮やその他の損益の改善もあり営業利益は14億1百万円(前年同四半期は営業利益41百万円)、税引前四半期利益は9億68百万円(前年同四半期比439.4%増)となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は7億9百万円(前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期利益59百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

①日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したことから売上収益が247億67百万円(前年同四半期比4.9%増)となりました。利益面では、増収に加えて労務費を中心とした製造コストの圧縮、販売費及び一般管理費の圧縮に努めたことにより税引前四半期利益11億10百万円(前年同四半期は税引前四半期損失34百万円)となりました。

②北米

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したことに加え、円安効果がありましたが、金型・設備の減収などから売上収益は466億62百万円(前年同四半期比0.2%減)となりました。利益面では、人件費高騰に伴う製造コストの増加などがありましたが、付加価値が増加したことにより税引前四半期利益9億17百万円(前年同四半期は税引前四半期損失6億66百万円)となりました。

③中国

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて減少し、売上収益は240億49百万円(前年同四半期比23.0%減)となり、製造コストや販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたが、減収に伴う付加価値の減少幅が大きく税引前四半期損失11億66百万円(前年同四半期は税引前四半期利益14億23百万円)となりました。

④アジア・大洋州

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前年同四半期に比べて増加したことに加え円安効果などから売上収益は160億12百万円(前年同四半期比28.0%増)、税引前四半期利益は4億61百万円(前年同四半期は税引前四半期損失5億41百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結財政状態は、資産合計が1,980億61百万円(前連結会計年度末比107億46百万円増)となりました。これは営業債権及びその他の債権、その他の流動資産などが減少した一方で、棚卸資産、有形固定資産、その他の金融資産などが増加したことによるものであります。

負債合計は、1,221億44百万円(同37億48百万円増)となりました。これは主に借入金、繰延税金負債、退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

資本合計は、759億17百万円(同69億98百万円増)となりました。これは主に為替相場の円安によるその他の資本の構成要素の増加によるものであります。親会社の所有者に帰属する持分比率は38.0%(同1.4ポイントのプラス)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、108億98百万円(前連結会計年度末比4億77百万円増)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税引前四半期利益9億68百万円、減価償却費及び償却費84億73百万円をベースに、営業債権及びその他の債権の減少51億48百万円、金融費用7億50百万円などがあった一方、棚卸資産の増加46億11百万円、営業債務の減少32億18百万円などがありました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間は74億97百万円の収入となり、前年同四半期に比べ収入が37億28百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の売却による収入7億93百万円などがあった一方、有形固定資産の取得による支出71億33百万円などがありました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間は61億55百万円の支出となり、前年同四半期に比べ支出が12億22百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入119億1百万円があった一方、長期借入金の返済による支出84億71百万円、短期借入金の減少44億19百万円などがありました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間は16億89百万円の支出となり、前年同四半期に比べ支出が14億8百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、概ね公表済みの計画に沿って推移しており、2023年5月15日公表の業績予想に関して変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,420	10,898
営業債権及びその他の債権	43,679	41,509
棚卸資産	23,363	29,938
その他の金融資産	3,120	2,272
その他の流動資産	4,493	3,200
流動資産合計	85,078	87,820
非流動資産		
有形固定資産	82,851	87,345
無形資産	1,099	1,208
持分法で会計処理されている投資	7,856	8,360
退職給付に係る資産	2,555	3,005
その他の金融資産	5,823	7,972
繰延税金資産	767	1,195
その他の非流動資産	1,283	1,153
非流動資産合計	102,237	110,241
資産合計	187,315	198,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務	30,282	29,802
借入金	35,909	34,461
未払法人所得税等	414	317
その他の金融負債	4,722	5,041
その他の流動負債	9,604	10,260
流動負債合計	80,934	79,883
非流動負債		
借入金	29,559	32,945
退職給付に係る負債	4,701	5,316
その他の金融負債	855	849
繰延税金負債	1,874	2,545
その他の非流動負債	471	603
非流動負債合計	37,461	42,260
負債合計	118,395	122,144
資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	12,911	12,907
利益剰余金	39,888	40,402
自己株式	△327	△298
その他の資本の構成要素	11,743	17,899
親会社の所有者に帰属する 持分合計	68,582	75,276
非支配持分	336	640
資本合計	68,919	75,917
負債及び資本合計	187,315	198,061

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	110,027	107,549
売上原価	△101,767	△98,584
売上総利益	8,259	8,964
販売費及び一般管理費	△8,199	△8,025
その他の収益	281	584
その他の費用	△299	△121
営業利益	41	1,401
金融収益	435	293
金融費用	△468	△750
持分法による投資利益	171	23
税引前四半期利益	179	968
法人所得税費用	△606	△37
四半期利益(△は損失)	△427	930
四半期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	59	709
非支配持分	△486	220
四半期利益(△は損失)	△427	930
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	2.13	25.40
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	2.11	25.00

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益(△は損失)	△427	930
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△1,625	97
資本性金融商品の公正価値測定	△324	1,474
項目合計	△1,950	1,571
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,314	3,956
持分法によるその他の包括利益	1,088	791
項目合計	6,403	4,747
税引後その他の包括利益	4,452	6,319
四半期包括利益合計	4,025	7,249
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	4,337	6,865
非支配持分	△311	384
四半期包括利益合計	4,025	7,249

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	12,911	47,584	△209	△404	910	7,760	8,265
四半期損失	—	—	59	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,118	△324	5,721	4,277
四半期包括利益合計	—	—	59	—	△1,118	△324	5,721	4,277
配当金	—	—	△337	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	11	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△337	11	—	—	—	—
四半期末残高	4,366	12,911	47,307	△197	△1,523	585	13,481	12,543

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	72,919	2,686	75,606
四半期損失	59	△486	△427
その他の包括利益	4,277	175	4,452
四半期包括利益合計	4,337	△311	4,025
配当金	△337	△2	△339
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	11	—	11
所有者との取引額合計	△325	△2	△327
四半期末残高	76,930	2,372	79,303

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			合計
					確定給付制 度の再測定	資本性金融 商品の公正 価値測定	在外営業活 動体の換算 差額	
期首残高	4,366	12,911	39,888	△327	803	952	9,987	11,743
四半期利益	—	—	709	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	178	1,474	4,502	6,155
四半期包括利益合計	—	—	709	—	178	1,474	4,502	6,155
配当金	—	—	△195	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	28	—	—	—	—
その他の非支配持分の増減	—	△4	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△4	△195	28	—	—	—	—
四半期末残高	4,366	12,907	40,402	△298	982	2,426	14,490	17,899

	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
期首残高	68,582	336	68,919
四半期利益	709	220	930
その他の包括利益	6,155	163	6,319
四半期包括利益合計	6,865	384	7,249
配当金	△195	△2	△197
自己株式の取得	△0	—	△0
自己株式の処分	28	—	28
その他の非支配持分の増減	△4	△77	△81
所有者との取引額合計	△171	△80	△251
四半期末残高	75,276	640	75,917

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	179	968
減価償却費及び償却費	8,052	8,473
金融収益	△159	△173
金融費用	468	750
持分法による投資損益(△は益)	△171	△23
有形固定資産売却損益(△は益)	△25	△345
有形固定資産廃棄損	181	6
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△844	5,148
棚卸資産の増減(△は増加)	5,278	△4,611
営業債務の増減(△は減少)	△1,614	△3,218
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	855	△2
その他	△376	786
小計	11,823	7,757
利息の受取額	72	90
配当金の受取額	290	395
利息の支払額	△469	△742
法人所得税の支払額	△490	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,225	7,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△845	△672
定期預金の払戻による収入	—	840
有形固定資産の取得による支出	△6,439	△7,133
有形固定資産の売却による収入	145	793
無形資産の取得による支出	△8	△31
その他の金融資産の取得による支出	△40	△38
その他	△189	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,378	△6,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,645	△4,419
長期借入れによる収入	4,610	11,901
長期借入金の返済による支出	△9,574	△8,471
リース負債の返済による支出	△625	△417
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△337	△195
非支配持分への配当金の支払額	—	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280	△1,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	270	825
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,836	477
現金及び現金同等物の期首残高	7,188	10,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,025	10,898

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS

新設・改定の概要

IAS 第1号 財務諸表の表示

重要な会計方針に代わって重要性がある会計方針を開示するための改訂

上記基準の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	19,896	46,465	31,153	12,512	110,027	—	110,027
セグメント間の内部売上収益	3,712	283	59	1	4,056	△4,056	—
計	23,608	46,748	31,213	12,514	114,084	△4,056	110,027
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益)	△34	△666	1,423	△541	181	△1	179

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。
2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	北米	中国	アジア・大洋州	合計		
売上収益							
外部顧客に対する売上収益	21,097	46,652	23,839	15,960	107,549	—	107,549
セグメント間の内部売上収益	3,670	10	210	52	3,943	△3,943	—
計	24,767	46,662	24,049	16,012	111,492	△3,943	107,549
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益)	1,110	917	△1,166	461	1,323	△355	968

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益は、総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいております。
2. 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益消去額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間の内部利益消去額であります。